

新しい事業形態による“コスト構造改革プログラム”推進

Limited Liability Partnership

LLP 無水掘工法設計比較・検討支援事務所設立

ごあいさつ

LLP(有限責任事業組合)は、2005年に経済産業省より法令施行された新しい事業形態の組織で、当事務所の事業である技術提案(新技術の活用)には最適な組織と考え、2008年3月12日に設立登記しました。

具体的には、発注者が管轄する地区の組合員(法人・個人)が職務執行者となり、必要に応じ全国の無水掘工法協会員の協力を得て、公開発注情報と、新方式「発注者指定型」を活かし、開発者責任のもと新技術活用への適応検討を支援いたします。

2001年に施行された「土砂災害防止法」により、国の知らせる努力と、国民の知る努力により、**33万156箇所**もある急傾斜地崩壊危険箇所から、個人責任で我が身と家族・財産を守らねばなりません。

そのような災害大国日本にあって、土砂災害防止・復旧工事において「NETIS活用とコスト削減の技術提案」により、「より良く、より安く、より多く」の社会資本整備を実現する為に公的機関に対する強力な支援組織になり得ると同時に、**全国52万5307土砂災害危険箇所**の防災工事を通じて社会貢献できるものと大いに確信しています。

1千億円市場とも言われている、ロックアンカー工・ロックボルト工の現場でわずか10%の活用で(30%コスト削減)24億円もの事業費削減が出来、削減された予算で、より多くの国民が安心・安全を実感できる様に成ることが使命だと考えています。

当事務所に対する、ご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

2008年4月 代表理事 永見博希

∞∞∞∞共有施工体制から～ [JOS登録会員受付中](#) ～元請直接施工体制支援∞∞∞∞

『無水掘工法[®] 副題:ロックアンカー工、ロックボルト工における削孔システム』

『国交省 NETIS 活用評価技術 No.KK-980068V』で施工を行う事により、安全施工、品質の向上
工事コスト削減 **34%**、工期短縮 **32%**等、社会的コスト低減を実現し、
より良く・より安く・より多く土砂災害を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちづくりを目指します。

【編集室より】

この度、平成17年5月から平成20年3月まで諸般の都合で休ませていただいておりましたメールマガジンをリニューアル、再発信させて頂くことにご理解をお願いいたします。

筆者、40年間建設下請け業を歩ませて頂いて来た今日の思いとして、国土を守り支えていただく現場の若き働き手(官・民)のために、納税者からの視点も取り入れ、裾野の真の情報開示につながるようにメッセージを発信させていただき所存です。知的障害を持って生まれた子の親として、今後もお世話になる国のために、長寿(後期)高齢者に入る前にもうひと働き、社会に貢献恩返しするため頑張りたいと思っております。

【お問い合わせ先】 ～記事についてのご意見もお寄せ下さい。～

経済産業省所管:有限責任事業組合

LLP無水掘工法[®]設計比較・検討支援事務所

URL <http://www.jos-s.co.jp>

E-mail nagami-llp@jos-s.co.jp